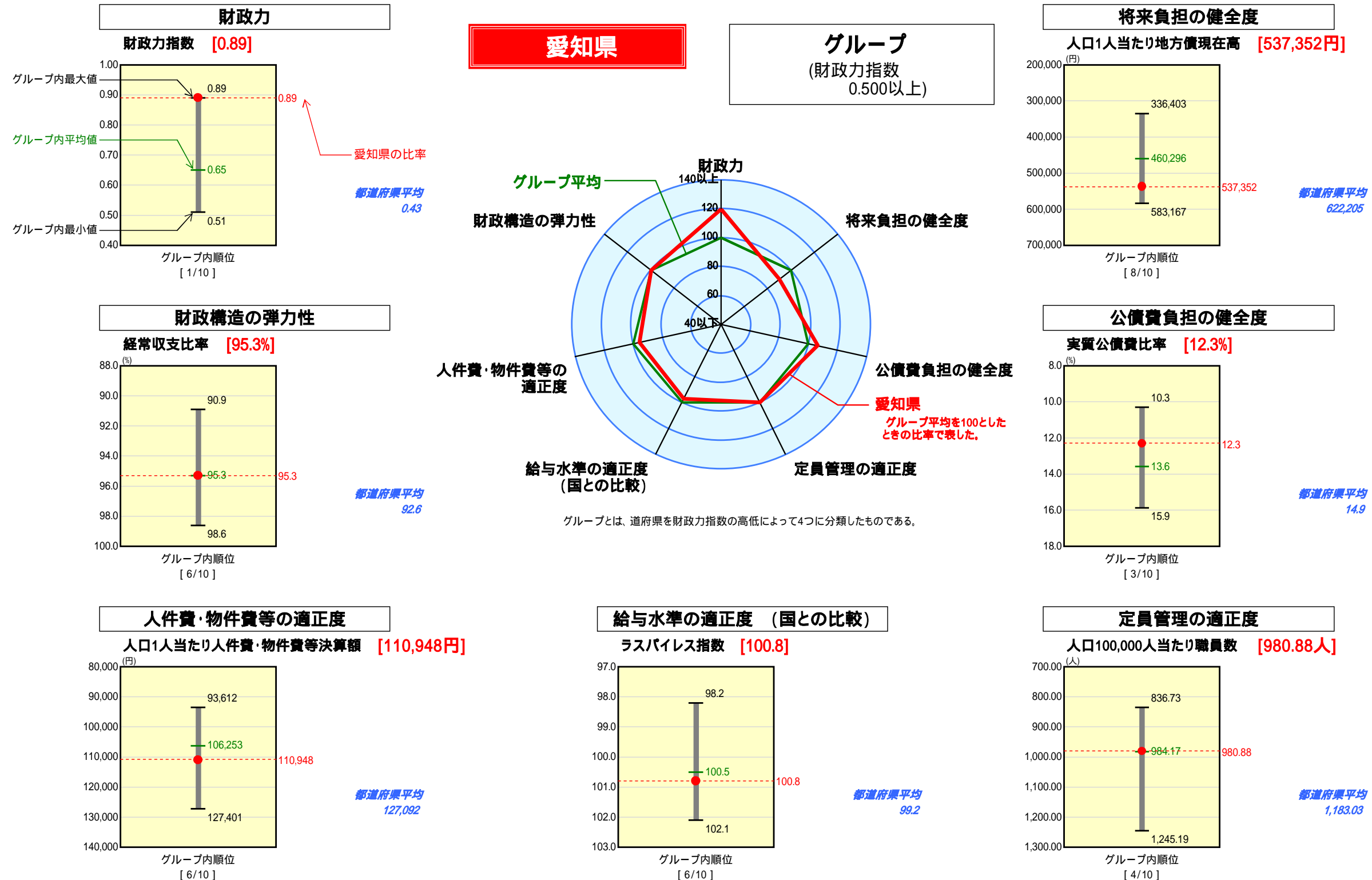


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



分析概

財政力指数 : 0.89と高い指数である。本県は法人二税などの地方税収が多額となっている。なお、近年上昇傾向にあり、平成18年度には14年ぶりに不交付団体となった。

経常収支比率 : 類似団体平均並みではあるが、人件費及び公債費の充当一般財源(経常的なもの)の割合が7割と高い比率となっている。今後、総人件費を始めとする歳出の抑制により経常収支比率の低下に努め、財政の弾力化を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 類似団体平均を若干上回っている。今後定数削減などによる総人件費の抑制や、公の施設の見直し、既存の管理委託施設等への指定管理者制度の積極的な活用などにより、人件費・物件費の抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高 : 臨時財政対策債等の地方の財源不足に対する特別な地方債などの残高が地方債残高の約3割を占めている。ここ3年間は前記の地方債を除く新規発行額は減少傾向にあり、今後、通常の割合を超えて充当している県債の計画的抑制を含め、県債の新規発行額を抑制し、地方債現在高の増高に歯止めをかける。

実質公債費比率 : 類似団体平均と比べ1.3ポイント下回っているが、今後の金利上昇の懸念も踏まえ、県債の新規発行額を抑制し、公債費の増加を抑制し、実質公債比率の低下に努める。

人口100,000人当たり職員数 : 知事部局等の一般の事務部門については、11～16年度までの間で1,648人の定数削減を行った。今後も、17～22年度までの間に1,500人以上の定数削減を目標にしている。警察官、教職員については、政令等に基づき適正配置に努めていく。

ラスパイレス指数 : 100.8と国を若干上回っているのは、一般的に都市部や産業活動の活発な地域の民間給与水準が全国平均を上回る傾向にあること等の表れと思われる。なお、今後も県人事委員会の報告・勧告を尊重することを基本とし、本県における民間給与水準との均衡を図りながら、給与制度の適正化に取り組む。